

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中村 吉雅 TEL 052-561-7116
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,575	8.4	1,915	80.3	2,546	59.1	2,337	69.4
30年3月期第1四半期	28,209	8.8	1,062	164.1	1,600	91.2	1,379	251.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,807百万円 (15.5%) 30年3月期第1四半期 1,564百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	162.84	ー
30年3月期第1四半期	96.11	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	154,937	104,205	65.1	7,023.75
30年3月期	156,283	103,026	63.7	6,941.38

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 100,849百万円 30年3月期 99,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	30.00	ー	40.00	70.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	40.00	ー	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	6.3	2,800	26.0	3,700	17.1	3,000	21.0	208.94
通期	121,000	2.6	5,300	4.0	7,200	3.0	7,800	△41.9	543.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	14,842,849株	30年3月期	14,842,849株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	484,504株	30年3月期	492,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	14,354,085株	30年3月期1Q	14,356,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は305億75百万円（前年同期比8.4%増加）、営業利益は19億15百万円（前年同期比80.3%増加）、経常利益は25億46百万円（前年同期比59.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億37百万円（前年同期比69.4%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

（工業機材）

国内では、主要顧客である自動車及びベアリング業界の生産が堅調に推移し、鉄鋼業界も高い水準を維持したことに加え、当連結会計期間にダイヤモンド工具販売会社を連結子会社化したこともあり、売上げは増加しました。海外では、中国で鉄鋼・自動車業界の生産が高水準であったほか、東南アジアでの自動車産業が回復基調を示し、売上げが増加したものの、北米が低調であったため、全体では微増に留まりました。オフセット砥石などの汎用砥石は、海外において、主力のインドネシア向けが低調であったため、減少しました。その結果、工業機材事業の売上高は、153億67百万円（前年同期比4.5%増加）、営業利益は5億2百万円（前年同期比20.5%増加）となりました。

（セラミック・マテリアル）

電子ペーストは、車載用や通信機器用部品の需要が堅調に推移したことから、コンデンサー用が伸長しました。石膏は、低調に推移しました。厚膜回路基板は、主要顧客向けが減少しました。蛍光表示管は、国内・海外ともに不調に終わりました。触媒担体は、国内向けが伸長しました。電子部材は、通信分野及び車載向けが増加し、セラミック原料は、陶磁器用が増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、84億84百万円（前年同期比11.0%増加）、営業利益は9億96百万円（前年同期比62.1%増加）となりました。

（エンジニアリング）

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野における設備投資が活発に行われたことにより伸長しました。混合攪拌装置は、大型案件が少なく低調でした。濾過装置は、ベアリングや自動車向けが大きく増加しました。超硬丸鋸切断機は国内外ともに低調でした。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、47億87百万円（前年同期比27.3%増加）、営業利益は6億59百万円（前年同期比137.8%増加）となりました。

（食器）

国内市場は、ホテル・レストラン向けは堅調に推移しましたが、百貨店・エアライン向けは厳しい状況が続き、減少しました。海外市場は、米国では主要顧客の百貨店等の販売低迷により大きく減少しました。欧州・アジアでは、専門店向けや、ホテル・レストラン向けが増加しましたが、エアライン向けは減少し、前年並みに留まりました。その結果、食器事業の売上高は、19億35百万円（前年同期比7.9%減少）、2億42百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加した一方、法人税等の支払で現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ13億45百万円減少し、1,549億37百万円となりました。

負債は、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ25億25百万円減少し、507億31百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加し、1,042億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は平成30年5月10日発表の見直しを変更しておりません。業績予想に修正が必要となった場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,485	14,247
受取手形及び売掛金	30,382	31,215
電子記録債権	4,377	4,538
商品及び製品	8,542	8,948
仕掛品	5,109	5,156
原材料及び貯蔵品	4,712	4,797
その他	1,395	1,811
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	72,987	70,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,777	17,107
その他(純額)	24,392	24,531
有形固定資産合計	41,170	41,638
無形固定資産		
無形固定資産	1,105	1,151
投資その他の資産		
投資有価証券	36,974	37,416
退職給付に係る資産	2,798	2,803
その他	1,370	1,355
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	41,019	41,451
固定資産合計	83,295	84,242
資産合計	156,283	154,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,775	11,609
電子記録債務	7,622	8,302
短期借入金	3,597	4,148
1年内返済予定の長期借入金	9,196	7,656
未払法人税等	2,597	429
引当金	1,540	443
設備関係支払手形	390	911
営業外電子記録債務	340	926
その他	5,780	5,845
流動負債合計	42,842	40,273
固定負債		
長期借入金	320	410
引当金	372	393
退職給付に係る負債	1,835	1,806
その他	7,885	7,847
固定負債合計	10,414	10,458
負債合計	53,256	50,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,783
利益剰余金	52,261	54,014
自己株式	△1,228	△1,211
株主資本合計	85,448	87,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,012	15,138
為替換算調整勘定	△2,437	△3,117
退職給付に係る調整累計額	1,584	1,609
その他の包括利益累計額合計	14,159	13,629
非支配株主持分	3,418	3,356
純資産合計	103,026	104,205
負債純資産合計	156,283	154,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,209	30,575
売上原価	20,614	22,080
売上総利益	7,594	8,494
販売費及び一般管理費		
販売費	4,380	4,468
一般管理費	2,151	2,110
販売費及び一般管理費合計	6,532	6,579
営業利益	1,062	1,915
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	315	345
受取賃貸料	105	105
持分法による投資利益	118	168
その他	37	58
営業外収益合計	599	704
営業外費用		
支払利息	15	10
固定資産賃貸費用	34	36
その他	10	25
営業外費用合計	61	72
経常利益	1,600	2,546
特別利益		
固定資産売却益	281	150
段階取得に係る差益	—	49
その他	0	—
特別利益合計	282	200
特別損失		
固定資産処分損	66	14
減損損失	69	—
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	135	21
税金等調整前四半期純利益	1,747	2,725
法人税、住民税及び事業税	231	288
法人税等調整額	2	68
法人税等合計	233	356
四半期純利益	1,513	2,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,379	2,337

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,513	2,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	124
為替換算調整勘定	△392	△709
退職給付に係る調整額	123	26
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△4
その他の包括利益合計	51	△561
四半期包括利益	1,564	1,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	1,807
非支配株主に係る四半期包括利益	134	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	14,705	7,641	3,760	2,101	28,209
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	416	614	277	△246	1,062

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工業機材」及び「セラミック・マテリアル」セグメントにおいて、遊休状態にあり今後も使用の目途が立たない固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として「工業機材」で35百万円、「セラミック・マテリアル」で34百万円を計上いたしました。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	15,367	8,484	4,787	1,935	30,575
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	502	996	659	△242	1,915

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工業機材」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に日本フレキ産業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、のれんを52百万円計上しております。